

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,478,653		3,787,265		7,434,580
経常利益	(千円)		68,503		661,820		439,483
四半期(当期)純利益	(千円)		26,350		476,533		445,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		141,801		460,451		548,337
純資産額	(千円)		4,906,681		5,724,159		5,312,989
総資産額	(千円)		12,253,689		12,081,584		12,354,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.43		62.11		58.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.0		47.4		43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		465,258		520,189		472,105
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		44,983		72,988		63,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		596,946		468,927		823,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,091,556		814,605		855,158

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.27		35.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結の範囲からの除外：NANSIN USA CORPORATION (セグメント情報の区分：アメリカ)

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、セグメント情報の区分からアメリカが外れております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に
関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度
の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
あります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降内需の回復が見られる一方で、欧州
債務問題等に起因する急激な円高の進行や株安により景気が減速し、予断を許さない状況が続いておりま
す。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注が
伸び悩み、厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、
経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は医療・介護向けキャスターの伸長等により3,787,265千
円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は粗利益率の改善や経費削減効果により594,703千円（前年同四
半期比234.1%増）、経常利益は661,820千円（前年同四半期比866.1%増）、四半期純利益は476,533千円
（前年同四半期比1,708.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は3,603,858千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は475,598千円（前年同
四半期比210.2%増）となりました。

マレーシア

売上高は生産の増大により888,406千円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は増
収及び円高に伴う原価低減により113,374千円（前年同四半期比40.1%増）となりました。

中国

売上高は生産の増大により435,384千円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益（営業利益）は急
激な物価上昇があったものの増収により25,262千円（前年同四半期比121.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、5,785,294千円となりました。これは主に、たな卸資産が248,184千円増加し、受取手形及び売掛金が120,335千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、6,296,290千円となりました。これは主に、建物及び構築物が111,151千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、12,081,584千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、4,153,818千円となりました。これは主に、短期借入金が338,154千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、2,203,606千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が170,192千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、6,357,424千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、5,724,159千円となりました。これは主に、利益剰余金が427,252千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40,553千円減少し、814,605千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、520,189千円（前年同四半期は465,258千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益667,146千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、72,988千円（前年同四半期は44,983千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加54,098千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、468,927千円（前年同四半期は596,946千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少338,088千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31,827千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
斎藤 信房	東京都武蔵野市	1,084	14.07
ナンシン取引先持株会	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	604	7.84
斎藤 光代	東京都武蔵野市	580	7.52
有限会社フジシゲ	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	477	6.19
斎藤 邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
斎藤 彰則	東京都江戸川区	215	2.79
斎藤 次子	東京都武蔵野市	180	2.34
田中 園枝	東京都渋谷区	166	2.16
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	141	1.83
計		4,096	53.15

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,659,000	7,659	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,659	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀三丁 目21番4号	35,000		35,000	0.45
計		35,000		35,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,945	1,464,044
受取手形及び売掛金	2,116,865	1,996,530
有価証券	299,817	299,880
商品及び製品	840,033	996,708
仕掛品	256,998	279,922
原材料及び貯蔵品	503,462	572,048
その他	289,885	179,214
貸倒引当金	3,265	3,053
流動資産合計	5,767,743	5,785,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,690,625	2,579,473
土地	2,319,600	2,319,600
その他(純額)	455,292	406,386
有形固定資産合計	5,465,517	5,305,460
無形固定資産	298,254	263,207
投資その他の資産		
その他	837,193	742,463
貸倒引当金	13,781	14,841
投資その他の資産合計	823,411	727,622
固定資産合計	6,587,183	6,296,290
資産合計	12,354,926	12,081,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,930	1,149,087
短期借入金	2,950,000	2,611,845
1年内返済予定の長期借入金	124,200	88,500
未払法人税等	159	11,880
賞与引当金	52,104	45,894
その他	245,173	246,611
流動負債合計	4,445,567	4,153,818
固定負債		
長期借入金	131,250	97,050
退職給付引当金	301,184	252,083
役員退職慰労引当金	476,615	410,190
リース契約補償損失引当金	1,243,113	1,072,920
事業整理損失引当金	279,739	237,499
資産除去債務	18,387	18,561
その他	146,079	115,302
固定負債合計	2,596,370	2,203,606
負債合計	7,041,937	6,357,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	2,136,227	2,563,480
自己株式	9,309	9,309
株主資本合計	5,366,176	5,793,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,899	10,356
為替換算調整勘定	69,087	79,625
その他の包括利益累計額合計	53,187	69,269
純資産合計	5,312,989	5,724,159
負債純資産合計	12,354,926	12,081,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,478,653	3,787,265
売上原価	2,545,776	2,500,356
売上総利益	932,877	1,286,908
販売費及び一般管理費	754,889	692,204
営業利益	177,987	594,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,796	6,000
受取賃貸料	49,605	19,371
物品売却益	3,559	2,957
為替差益	-	55,523
その他	15,490	13,465
営業外収益合計	73,451	97,317
営業外費用		
支払利息	21,309	13,703
賃借料	37,475	-
賃貸収入原価	6,025	6,025
為替差損	109,390	-
その他	8,732	10,472
営業外費用合計	182,934	30,201
経常利益	68,503	661,820
特別利益		
固定資産売却益	15	85
賞与引当金戻入額	6,321	-
違約金収入	-	10,000
その他	3,092	-
特別利益合計	9,428	10,085
特別損失		
固定資産除売却損	1,357	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
事業整理損	-	4,689
その他	3,944	-
特別損失合計	18,251	4,758
税金等調整前四半期純利益	59,681	667,146
法人税、住民税及び事業税	34,542	30,184
過年度法人税等	13,960	-
法人税等調整額	15,172	160,428
法人税等合計	33,330	190,613
少数株主損益調整前四半期純利益	26,350	476,533
四半期純利益	26,350	476,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,350	476,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,909	5,543
為替換算調整勘定	104,540	10,538
その他の包括利益合計	115,450	16,081
四半期包括利益	141,801	460,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,801	460,451
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,681	667,146
減価償却費	160,540	152,547
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,246	928
賞与引当金の増減額（は減少）	-	6,210
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,105	49,101
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,930	66,425
受取利息及び受取配当金	4,796	6,000
支払利息	21,309	13,703
社債利息	121	-
為替差損益（は益）	73,171	71,508
有形固定資産売却損益（は益）	15	16
有形固定資産除却損	1,357	-
売上債権の増減額（は増加）	72,282	89,504
たな卸資産の増減額（は増加）	26,881	291,436
仕入債務の増減額（は減少）	119,090	108,664
未払消費税等の増減額（は減少）	74,913	3,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
その他	65,750	35,549
小計	543,693	574,022
利息及び配当金の受取額	5,941	5,887
利息の支払額	16,797	13,360
社債利息の支払額	121	-
補助金の受取額	-	26,863
リース損失支払額	35,498	41,960
事業整理損失支払額	-	13,713
法人税等の支払額	35,021	26,907
法人税等の還付額	3,062	9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,258	520,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	548,865	630,018
定期預金の払戻による収入	534,708	575,920
有価証券の取得による支出	199,857	199,920
有価証券の売却による収入	199,620	199,857
有形固定資産の取得による支出	19,059	11,664
有形固定資産の売却による収入	30	248
投資有価証券の取得による支出	754	-
その他	10,805	7,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,983	72,988

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	460,000	338,088
長期借入金の返済による支出	87,600	69,900
社債の償還による支出	20,000	-
長期未払金の返済による支出	8,063	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,716	23,245
自己株式の取得による支出	82	-
配当金の支払額	484	37,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,946	468,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,969	16,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,640	38,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,197	855,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,556	814,605

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社 NANSIN USA CORPORATIONは、平成23年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	212,568千円	201,304千円
賞与引当金繰入額	33,504千円	25,772千円
退職給付費用	20,257千円	11,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,930千円	8,825千円
減価償却費	41,591千円	44,507千円
貸倒引当金繰入額	3,800千円	963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,685,859千円	1,464,044千円
有価証券	299,767千円	299,880千円
計	1,985,626千円	1,763,924千円
預入期間が3か月を超える定期預金	594,303千円	649,438千円
MMF及びCP以外の有価証券	299,767千円	299,880千円
現金及び現金同等物	1,091,556千円	814,605千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	3,271,098	44,840	140,617	22,097		3,478,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,389	670,534	214,090			901,014
計	3,287,488	715,374	354,707	22,097		4,379,667
セグメント利益又は損失()	153,327	80,923	11,406	13,115	25,905	206,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,636
セグメント間取引消去	28,649
四半期連結損益計算書の営業利益	177,987

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,596,828	46,699	143,737	3,787,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,029	841,707	291,646	1,140,384
計	3,603,858	888,406	435,384	4,927,649
セグメント利益	475,598	113,374	25,262	614,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,235
セグメント間取引消去	19,531
四半期連結損益計算書の営業利益	594,703

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

所在地セグメントのアメリカであるNANSIN USA CORPORATIONが、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外になったために、前第2四半期連結累計期間に記載しておりましたアメリカは、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントから外れております。

また、所在地セグメントのイギリスであるNSG EUROPE LTD.は、前連結会計年度末において整理に伴う損失に備えるため事業整理損失引当金を計上しており、今後追加損失が発生する見込みが無くなったため、前第2四半期連結累計期間に記載しておりましたイギリスは、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントから外れております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	62円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,350	476,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,350	476,533
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,431	7,672,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。